

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03708

研究課題名(和文) 戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討

研究課題名(英文) Sociology of precondition for Japanese Miracle

研究代表者

佐藤 寛 (Sato, Hiroshi)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・研究推進部・上席主任調査研究員

研究者番号：50403613

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、戦後日本の高度成長期を準備した社会的諸条件の整理を目的とした。この目的のため「発電(ダム建設)」「エネルギー(炭鉱)」「公衆衛生」「農村開発」の四部門それぞれにおいて、戦後の連合軍総司令部(GHQ)影響下での「復興」段階から「成長」軌道に至る過程で、行政、企業、国民のそれぞれがどのような相互作用を展開したのか、それが「高度成長」と呼ばれる社会事象にどのように結実していったのかを跡付けた。この研究から、一国の復興・開発過程は経済政策のみでは成し遂げることが不可能で、それを支える社会的な準備が20年にわたって積み上げられてきたからこそ、「日本の奇跡」が可能であったことが裏付けられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アジア、アフリカの途上国の政策担当者にとっては、日本の「高度経済成長」は良く知られているが、その理解は「産業政策」「経済的な成功」にとどまっている。しかしながら、高度成長の背景には「ダム建設と移転交渉」「産業のエネルギー源としての炭鉱の隆盛と衰退」「戦争によって荒廃した農村の再建と女性のエンパワーメント」「貧困と低栄養状態からの公衆衛生の立て直しと住民参加」等、様々な社会開発の試みがあったことはあまり知られていない。今日の途上国にとってこうした「高度成長の前提条件」についての知見を得ることに大きな意義がある。また現代日本社会の理解においてもこうした「日本自身の開発史」を再発見することは意義深い。

研究成果の概要(英文)："Japanese miracle" means rapid economic growth in 1960s and admired by policy makers in developing countries. Many economists attributed the success to economic policies. We analyze from different perspectives, social background of rapid growth. We picked up 4 sectors: Hydropower dam construction, Rise and decline of coal mines, Livelihood improvement movement in rural area, and Grass rooted public health activities. We found that those fundamental activities interaffected each other and prepared rapid economic growth later stage. This result connotes that each developing country also needs to consider those social development before they start economic growth.

研究分野：開発社会学

キーワード：高度成長 均等な発展 エネルギー革命 ダムと移転 公衆衛生 生活改善 外部介入 近代化支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2001年から2015年までの「ミレニアム開発目標(MDGs)」、これを引き継いだ2016年から2030年までの「持続可能な開発目標(SDGs)」は、いずれも国連総会で全世界の加盟国が合意した国際宣言であるが、そのいずれにも明示されている開発(development)は、多様な意味を持っている。中心的な関心はいわゆる開発途上国に10億人以上いるとされる「貧困状態にある人々」の生活を向上させる点にあり、現在このような「開発」事象を学問領域の中に位置づけることに最も成功しているのは「開発経済学」である。また従来「未開」社会を対象にしてきた人類学においても近年「開発人類学」が台頭している。これらに比して社会学の学問枠組みの中で開発研究を統合・制度化する試みは世界中を見渡しても立ち遅れている。

これまでの日本の社会学においても、途上国の開発現象を扱う研究は少なく、小倉充夫による『開発と発展の社会学』(1982)が先駆的研究として挙げられるが、その後は特定地域を対象とする地域研究的な考察が散見される程度であった。

本研究の研究代表者である佐藤寛は、1990年代以降社会的な相互行為として「開発援助」に焦点をあて一連の研究をアジア経済研究所から出版し、「開発社会学」の基礎固めをしてきた。他方、日本国内の開発現象を扱う社会学としては1950年代後半の福武直グループを中心とする「近代技術と社会的影響」研究、工業地帯の造成に端を発する「地域開発」から1970年代の社会開発論に至る一連の研究は、「開発研究」としての普遍性を持っていたが、彼らは同時代に途上国で生起していた事象にまで視野を広げることはなかった。さらに高度成長期以降になると、日本の社会学の関心が生活の質とポスト近代化に移っていったため、貧困削減やインフラ建設などを主眼とする途上国の「開発」現象とのつながりは失われていった。

しかし途上国の開発・近代化を目指す為政者、政策立案者から見た場合、日本は、非西欧・非キリスト教社会としてはじめて近代化に成功した国であり、日本の「開発経験」に大きな関心が寄せられている。にもかかわらず、途上国の人びとから寄せられるこうした知的好奇心に十分にこたえるものを日本の開発社会学は有していない。そうであるならば、日本国外の研究者・開発実務者に、わかりやすい形で日本社会の開発経験を整理・提示する知的努力が必要ではないか、と考えられる。これが本研究を開始した背景である。

本研究グループはこうした問題意識の下にこれまでいくつかの成果を積み上げてきた。とりわけ、国際開発学会の機関誌で初めて社会学関連の特集を組み、5つの論文を発表した(2012)が、この特集では「開発社会学」という学問領域の意義、特徴を整理した。浜本・佐藤裕(2012)では、国内外の膨大な先行研究をレビューし、開発社会学の分析アプローチを1)国際的動向および国内事情との関係における地域社会の変容、2)50年程度の中長期的な社会的影響、3)開発現場における諸アクター間の社会関係、4)「開発」をめぐる価値・文化の4点に整理した。

2. 研究の目的

上のような背景から、本研究では「開発」をめぐる日本の固有性や独自性がどこにあったのか、そしてそれは現在、近代化過程にある途上諸国といかなる異同があるのか、といった問いに答えることが目的となる。日本の社会学はこれらの問いに対し、自国の経験を「開発」の視点から統合し、説得的に説明することができていないからである。

そこで、日本の経験を「開発」の視点から編み直し、国際比較可能な形でかつ分野横断的

に分析していくことを志した。研究班メンバーはこうした問題認識を共有しており、本研究では上にあげた「開発社会学の4つの分析アプローチ」を共通に用いて、日本を対象とした4つの分野の事例研究をおこなうこととした。

研究対象となる四つの分野とはすなわち、農村の「生活改善」、公衆衛生、炭鉱採掘、ダム建設である。日本の「開発経験」は、もちろんこの4分野のみに集約されるわけではないが地方や農山村の地域社会を舞台に、戦後復興期から高度成長期前半に最盛期を迎えたこれら異なる四分野のそれぞれを同時代的に鳥瞰することで、どのような相互作用があったのかを明らかにする。主な分析対象は第二次世界大戦終戦から高度成長期までの、主として昭和20年代～30年代(1945～1960年代)に置く。この時代は農村社会が近代化するのと同時に、産業基盤の確立期に相当しており、日本の開発経験を途上国と比較参照していく上で適当と考えられるからである。

今一つこの時期に特徴的なのは、これら四分野の事業が、GHQ(連合国軍総司令部)や世界銀行による指導や要求によって直接的・間接的に規定された点である。すなわち、日本は開発援助の対象であり、援助供与者(ドナー側)の意向を受けながら、それをいかに現地社会に適合させていくのか、という開発援助の受け手に共通する課題を抱えていたのである。本研究ではまずこの点についての日本の経験を抽出していく。

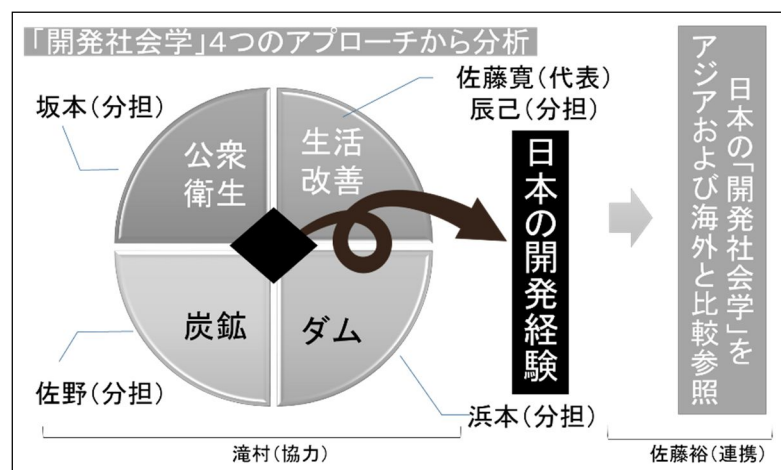
本研究のもう一つの特色は、50年程度の中長期的なスパンでの把握である。それは、前開発期、最盛期、問題化期あるいは衰退期、再生期といった「開発が始まる前から現在まで」を捉えることを意味する。開発プロジェクトにおいては、一時は目的を達したかにみえても結果として地域の衰退を早める例もある。また逆に「負の問題が大きい」と批判されながら、取り巻く社会状況の変化により10年後に、評価が逆転するケースもあるだろう。本研究ではこれらも念頭に置きつつ、事態の経過、事業をめぐる認識・評価の変遷を通時的に捉える。

3. 研究の方法

本研究では研究代表者と四人の研究分担者、並びに研究協力者がそれぞれの分野の研究を再整理し、定期的に進捗状況を相互交換することで、異分野の知見を吸収し、より包括的・立体的な分析を行うという「共通枠組みを用いた独立研究の総合」という手法を採用した。

本研究では、(1)4事例の調査研究を個別に深化させる、(2)4事例の知見を統合し、日本における「開発経験」を抽出する、(3)国際的な開発動向と比較検証する、という3つの段階で進めることを目指した。

4. 研究成果



本研究の第三年度中、2018年8月にインドネシア・スラウェシで開催された「アジア農村社会学会」で、本研究チームとして企画セッションを開催し研究成果を広くアジア各国の研究者に披露した。セッションの構成は、佐藤寛「総論」、浜本篤史「ダム開発と住民移転」、佐野麻由子「炭鉱開発と負の遺産」、辰己佳寿子「生活改善運動と女性のエンパワーメント」、坂本真理子「公衆衛生とGHQの役割」であった。このセッションを経て多くのフィードバックを得るとともに、研究ネットワークの構築に成功した。また、2019年3月に東京で開催された「東アジア社会学会」でも同様のセッションを持ち、中国・韓国の研究者に対して研究成果を問うた。

さらに、第四年度(2019年7月まで延長)では、タイのチュラロンコン大学からスリチャイ・ワンゲーオ教授、インドからP.K.パニーニ教授を招いて国際シンポジウムを開催し、本研究成果を踏まえたアジアにおける「開発社会学」の研究ネットワークの進展に向けての準備作業も行うことが出来た。

「開発社会学」は単に「いかに開発を進めることができるか」という短期的視野の研究ではなく、開発の負の側面も研究対象とする。このような学問的視野は経済学主流の開発学を相対化し、より幅広い関係者(ダム移転の対象となる人々、炭鉱廃坑に伴って失業した人々、都市の工業化の背景で軽視された農村の女性、農村の栄養水準・健康水準の向上に尽力した人々)の役割にも目を配ることで、今日の途上国で行われている開発プロジェクトにも多くの示唆を与えることができる。

さらに「開発社会学」を日本からの発信として構想することで、途上国研究者に大きな知的貢献をなすばかりではなく、ひるがえって日本の社会学者に対しても、中・長期的な日本の近代化/開発経験を相対化する契機を与えうる。

現在、途上諸国はかつての日本同様に、開発がもたらす負の遺産や副作用の問題に直面しており、これをどう克服したか/出来なかったか、を念頭に日本の経験を語ることは今日的な意義があると考えられる。

また、本研究の成果(過去の経験からの学び)は、日本が途上国に対して実施している開発援助(ODA)をめぐる議論に、実践的な知見を提示することになる。ややもすると、援助機関による日本理解は表層的なものになりがちで、「日本の経験に基づく」とされる日本の援助案件には必ずしも理論的な後ろ盾がないものも少なくない。こうした現状に対して、本研究は一石を投じることが可能である。また、日本の開発経験をめぐる通説に対しても、実証的な知見を加えることができるだろう。この目的のため、本研究の成果は2020年度中に商業出版(明石書店)される予定であり、広く国民にその成果を普及したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 269
2. 論文標題 経済協力研究と社会開発研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 44-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浜本篤史	4. 巻 11
2. 論文標題 東アジアにおける環境社会学のアカデミック・コミュニティ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学系コンソーシアムJCSSニューズレター	6. 最初と最後の頁 6-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浜本篤史	4. 巻 268
2. 論文標題 中国における開発にともなう立ち退き問題と専門研究機関	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 浜本篤史	4. 巻 2018.3
2. 論文標題 環境社会学を中心とする河海大学社会学系	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日中社会学会ニューズレター	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 248
2. 論文標題 忘れられた中東の貧困途上国	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 243
2. 論文標題 連邦制という実験の意味	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 250
2. 論文標題 日本の発展と二度目の東京五輪-途上国にとっての五輪-	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 アジ研ワールドトレンド	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 58
2. 論文標題 生活改良普及員と健康改善	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 808-812
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤寛	4. 巻 890
2. 論文標題 人道危機に直面するイエメン	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰己佳寿子	4. 巻 56 (3)
2. 論文標題 暮らしのなかで育まれた漁村コミュニティのエンパワーメント - 山口県の小さな集落の挑戦 -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域漁業研究	6. 最初と最後の頁 85-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本真理子	4. 巻 58
2. 論文標題 開拓保健婦が残したもの	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 817-821
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yutaka, Sato	4. 巻 33
2. 論文標題 Coping with the threat of evictions: Commercialisation of slum development, marginalisation of NGOs and local power play in Ahmedabad	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 CUE Working Paper	6. 最初と最後の頁 unknown
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 “工程長期化”与移民心理影響:基于日本德山水庫の实例研究> (中文)
3. 学会等名 移民社会学会第1回大会, 河海大学
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 非自発的移住による中長期的な生活再建:中国・三峡ダムの事例報告
3. 学会等名 2017年度第8回地域研究会, アジア経済研究所
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 『人生時間の収奪』という見過ごされた問題:中国のダム水没移転と比較して
3. 学会等名 愛知大学経済学会セミナー「環境から自由へ、自由から環境へ 改めて、環境権を問う」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤寛
2. 発表標題 ODA評価の現状と課題-第三者評価は日本の官僚文化になじまない?-
3. 学会等名 日本評価学会第13回春季大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤寛
2. 発表標題 日本の対島嶼国援助についての評価と今後
3. 学会等名 太平洋諸島学会第4回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤寛
2. 発表標題 国際協力の現場におけるリスク管理-サプライチェーンマネジメントから学ぶ-
3. 学会等名 国際開発学会第27回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 佐藤寛
2. 発表標題 ユニバーサル・ヘルスカバレッジに必要なこと-コミュニティと地域住民のエンパワーメント
3. 学会等名 第48回アジア太平洋公衆衛生学会学術連合シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 受益圏・受苦圏の政策論的応用 戦後日本のダム事業を中心として
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 浜本篤史
2. 発表標題 Mental Anguish and Plundering of Lives: The Adverse Impact of Dam-induced Displacement in Japan
3. 学会等名 Soceity for Applied Anthropology (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 デビッド・ヒューム、佐藤 寛	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 185
3. 書名 貧しい人を助ける理由	

1. 著者名 浜本篤史・佐野直子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 名古屋市立大学	5. 総ページ数 60
3. 書名 聞き書きで地域をつくる～聞く人がいて、話す人がいる～	

1. 著者名 佐野麻由子(分担執筆)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 238-247
3. 書名 21世紀国際社会を考える：多層的な世界を読み解く38章（渋谷淳一・本田量久編）	

1. 著者名 辰己佳寿子(分担執筆)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 春風者	5. 総ページ数 476-477
3. 書名 コミュニティ事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	佐野 麻由子 (Sano Mayuko) (00585416)	福岡県立大学・人間社会学部・准教授 (27104)	
研究 分担者	坂本 真理子 (Sakamoto Mariko) (70285237)	愛知医科大学・看護学部・教授 (33920)	
研究 分担者	辰己 佳寿子 (Tatsumi Kazuko) (80379924)	福岡大学・経済学部・教授 (37111)	
研究 分担者	浜本 篤史 (Hamamoto Atsushi) (80457928)	東洋大学・社会学部・教授 (32663)	
研究 協力者	滝村 卓司 (Takimura Takuji)		

